

平成 20 年 6 月 26 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 田口 義隆

## 決 算 公 告

第 3 期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・2P

損 益 計 算 書・・・・・・・・・・3P

個 別 注 記 表・・・・・・・・・・4~7P

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>70,140</b>	<b>流動負債</b>	<b>47,693</b>
現金及び預金	4,859	営業未払金	28,378
受取手形	6,780	未払金	7,132
営業未収金	30,231	未払費用	6,734
貯蔵品	457	未払法人税等	1,968
短期貸付金	11,222	未払消費税等	611
未収入金	990	その他流動負債	2,868
繰延税金資産	2,908		
その他流動資産	13,100		
貸倒引当金	△ 411		
<b>固定資産</b>	<b>159,257</b>	<b>固定負債</b>	<b>33,687</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>146,339</b>	退職給付引当金	33,473
建物	54,090	役員退職慰労引当金	214
構築物	2,691		
機械装置	2,086		
車両運搬具	13,528		
工具器具備品	1,396		
土地	72,540		
建設仮勘定	4		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,609</b>	<b>負債合計</b>	<b>81,380</b>
借地権	548	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	2,702	<b>株主資本</b>	<b>148,016</b>
その他無形固定資産	358	<b>資本金</b>	<b>100</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,308</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>144,993</b>
長期貸付金	76	資本準備金	144,993
繰延税金資産	8,583	<b>利益剰余金</b>	<b>2,923</b>
その他投資	648	その他利益剰余金	2,923
		繰越利益剰余金	2,923
		<b>純資産合計</b>	<b>148,016</b>
<b>資産合計</b>	<b>229,397</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>229,397</b>

## 損益計算書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
<b>営業収益</b>		<b>268,879</b>
<b>営業原価</b>		<b>261,573</b>
<b>営業総利益</b>		<b>7,306</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>3,684</b>
<b>営業利益</b>		<b>3,622</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	271	
その他収益	966	1,238
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	16
<b>経常利益</b>		<b>4,844</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	37	37
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損失	70	
減損損失	201	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	190	
その他特別損失	68	530
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,351</b>
法人税、住民税及び事業税		2,132
法人税等調整額		298
<b>当期純利益</b>		<b>1,921</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
-----	--------------

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具	定額法
----------	-----

その他の有形固定資産	定率法
------------	-----

無形固定資産	定額法
--------	-----

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 会計処理方法の変更

##### 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は133百万円それぞれ減少しております。

##### 役員退職慰労引当金に関する計上基準

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に

基づく事業年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は24百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は、214百万円減少しております。

#### 追加情報

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は404百万円それぞれ減少しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	11,210百万円
関係会社に対する短期金銭債務	7百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	129,047百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	625百万円
4. 裏書譲渡手形	636百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	35,616百万円
未認識過去勤務債務	1,691百万円
未認識数理計算上の差異	451百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	24百万円
営業費用	169百万円
営業取引以外の取引高	17百万円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	2,000株

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,400	700,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌当事業年度となるもの

平成20年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,400百万円
- ② 1株当たり配当額 700,000円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	13,965百万円
未払事業税	161百万円
未払賞与	2,336百万円
減損損失	7,121百万円
その他	<u>1,325百万円</u>
繰延税金資産 小計	24,910百万円
評価性引当額	<u>△ 7,690百万円</u>
繰延税金資産 合計	17,220百万円

#### (繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	<u>5,728百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>5,728百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,492百万円</u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	49 百万円	24 百万円	24 百万円
合計	49 百万円	24 百万円	24 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内	7 百万円
1 年超	16 百万円
合計	24 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	8 百万円
減価償却費相当額	8 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	8,522 17	短期貸付金 -	11,205 -

(注)取引金額は年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	4,862 233	未払金 未収入金	200 17
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	4,356 7	未払金 -	1,940 -
	西濃産業(株)	なし	車両の売却	車両の売却	8	-	-
	(株)セイノー情報サービス	なし	コンピューター機器 の賃借	残リース解約	27	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	74,008,495 円 92 銭
2. 1 株当たり当期純利益	960,614 円 02 銭